

平成 1 8 年度中間決算
説明用資料

平成 1 8 年 1 1 月 2 7 日 (月)

1. 契約の状況

(1) 年換算保険料

① 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比
			増減率
個人保険	163	166	+ 1.5
個人年金保険	145	59	▲ 58.8
うち銀行窓販	115	40	▲ 65.3
合計	309	226	▲ 26.9
うち医療保障・生前給付保障等	51	72	+ 41.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

② 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成17年度 中間期末	平成17年度末	平成18年度 中間期末	前年度末比	前年同期比
				増減率	増減率
個人保険	5,616	5,478	5,352	▲ 2.3	▲ 4.7
個人年金保険	1,308	1,373	1,393	+ 1.4	+ 6.5
合計	6,924	6,852	6,746	▲ 1.6	▲ 2.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,102	1,130	1,151	+ 1.9	+ 4.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 新契約高、解約・失効高(率)、保有契約高

① 新契約高と解約・失効高(率)[個人保険+個人年金保険]

(単位: 億円、%)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比
			増減率
新契約高	10,501	6,580	▲ 37.3
解約・失効高	18,506	15,783	▲ 14.7
解約・失効率	3.64	3.36	▲ 0.27 <small>ポイント</small>

- (注) 1. 新契約高は、新契約+転換純増の数値を表示しています。
 2. 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

② 保有契約高

(単位: 億円、%)

	平成17年度 中間期末	平成17年度末	平成18年度 中間期末	前年度末比	前年同期比
				増減率	増減率
個人保険	465,596	444,161	423,868	▲ 4.6	▲ 9.0
個人年金保険	26,208	26,817	27,008	+ 0.7	+ 3.1
個人保険+ 個人年金保険	491,805	470,978	450,877	▲ 4.3	▲ 8.3
団体保険	149,146	151,030	150,401	▲ 0.4	+ 0.8
団体年金保険	13,239	13,230	13,163	▲ 0.5	▲ 0.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

【新契約年換算保険料】

- 医療保障・生前給付保障等の第三分野が前年同期比41.0%増加の72億円と好調だったことから、個人保険は前年同期比1.5%増加の166億円となった。
- 個人年金保険において、昨年大幅に実績を伸ばした銀行窓販が減少し、前年同期比58.8%減少の59億円となった。
- 個人保険と個人年金保険の合計では、前年同期比26.9%減少の226億円となった。

【保有契約年換算保険料】

- 個人保険および個人年金保険の合計では前年度末比1.6%減少の6,746億円と、ほぼ前年度末並みの水準となっている。

【新契約高、保有契約高】

- 医療保障・生前給付保障商品へのシフトに伴い1件あたりの保険金額が小さい商品が増加したこと等により、死亡保障ベースの新契約高は、前年同期比37.3%減少の6,580億円、保有契約高(個人保険+個人年金保険)については前年度末比4.3%減少の45兆877億円と、減少傾向が続いている。

【解約・失効】

- 解約・失効高については、経済環境の好転による影響のほか、当社独自のカスタマー・サービス室によるアフターサービスの充実や、コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等に努めた結果、前年同期比14.7%減少の1兆5,783億円と引き続き改善している。
- 解約・失効率についても前年同期から0.27ポイント改善の3.36%となった。

2. 損益の状況

(単位:億円、%)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比	
			増減率	増減額
経常収益	6,702	5,655	▲ 15.6	▲ 1,046
うち保険料等収入	4,981	4,055	▲ 18.6	▲ 925
うち資産運用収益	1,498	1,391	▲ 7.2	▲ 107
うち利息および配当金等収入	905	916	+ 1.1	+ 10
うち有価証券売却益	78	419	+ 434.4	+ 341
うち為替差益	148	8	▲ 94.3	▲ 140
うち特別勘定資産運用益	359	45	▲ 87.2	▲ 313
経常費用	6,304	5,222	▲ 17.2	▲ 1,081
うち保険金等支払金	4,171	3,521	▲ 15.6	▲ 649
うち解約返戻金	1,310	918	▲ 29.9	▲ 391
うち責任準備金等繰入額	772	218	▲ 71.8	▲ 554
うち資産運用費用	467	591	+ 26.4	+ 123
うち有価証券売却損	32	65	+ 101.2	+ 33
うち金融派生商品費用	355	411	+ 15.5	+ 55
うち事業費	585	568	▲ 2.9	▲ 17
経常利益	397	432	+ 8.7	+ 34
特別利益	47	3	▲ 93.2	▲ 43
特別損失	1,139	42	▲ 96.3	▲ 1,097
うち減損損失	844	15	▲ 98.2	▲ 828
契約者配当準備金繰入額	85	93	+ 9.5	+ 8
税引前中間純利益(▲は税引前中間純損失)	▲ 780	299	—	+ 1,080
法人税および住民税	1	1	▲ 2.4	▲ 0
法人税等調整額	▲ 19	115	—	+ 134
中間純利益(▲は中間純損失)	▲ 762	183	—	+ 945
前期繰越利益	433	—	—	—
財団法人三井生命厚生事業団助成資金取崩額	0	—	—	—
中間未処分利益(▲は中間未処理損失)	▲ 327	—	—	—

(注) 保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、平成18年度中間期より損益計算書の末尾を「中間純利益」としています。

【保険料等収入】

○銀行における変額個人年金保険の販売減少等により、前年同期比18.6%減少(925億円減少)の4,055億円。【経常利益減少要因】

【資産運用収益】

○以下により、前年同期比7.2%減少(107億円減少)の1,391億円となった。

【経常利益減少要因】

- ・利息および配当金等収入は前年同期比1.1%増加(10億円増加)の916億円。
- ・有価証券売却益は前年同期比434.4%増加(341億円増加)の419億円。
- ・為替差益は前年同期比94.3%減少(140億円減少)の8億円。
- ・特別勘定資産運用益は前年同期比87.2%減少(313億円減少)の45億円。

【保険金等支払金】

○昨年度は、厚生年金基金の代行返上等に伴う解約返戻金・その他返戻金が一時的に増加したこともあり、前年同期比15.6%減少(649億円減少)の3,521億円。

【経常利益増加要因】

【責任準備金等繰入額】

○銀行における変額個人年金保険の販売減少・特別勘定資産運用益の減少等の影響により、前年同期比71.8%減少(554億円減少)の218億円。

【経常利益増加要因】

【資産運用費用】

○有価証券売却損および金融派生商品費用の増加等により、前年同期比26.4%増加(123億円増加)の591億円。【経常利益減少要因】

【経常利益】

○前年同期比8.7%増加(34億円増加)して432億円。

【特別損失、中間純利益】

○昨年度は固定資産の減損処理等を実施したため特別損失が大きく膨らんだが、この中間期は42億円にとどまった。

○中間純利益は、前年同期より945億円増加して183億円となった。

3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

	平成17年度 中間期末	平成17年度末	平成18年度 中間期末	前年度末比	
				増減率	増減額
(資産の部)					
現金および預貯金	1,064	1,906	1,936	+ 1.6	+ 29
コールローン	1,130	1,080	1,740	+ 61.1	+ 660
買入金銭債権	163	226	348	+ 53.9	+ 121
金銭の信託	2	2	2	0.0	—
有価証券	49,172	53,976	53,224	▲ 1.4	▲ 752
貸付金	22,047	20,695	20,709	+ 0.1	+ 14
不動産および動産	2,589	2,527	—	—	—
有形固定資産	—	—	2,505	—	—
無形固定資産	—	—	95	—	—
代理店貸	0	0	0	▲ 17.2	▲ 0
再保険貸	2	1	0	▲ 73.3	▲ 1
その他資産	1,205	1,037	1,188	+ 14.6	+ 151
繰延税金資産	33	—	—	—	—
貸倒引当金	▲ 57	▲ 47	▲ 52	+ 12.1	▲ 5
資産の部合計	77,353	81,407	81,699	+ 0.4	+ 292
(負債の部)					
保険契約準備金	69,598	70,487	70,651	+ 0.2	+ 163
再保険借	5	3	2	▲ 14.2	▲ 0
その他負債	4,459	6,240	5,279	▲ 15.4	▲ 960
退職給付引当金	232	289	323	+ 11.8	+ 34
役員退職慰労引当金	—	—	14	—	+ 14
価格変動準備金	106	121	134	+ 11.2	+ 13
繰延税金負債	—	429	447	+ 4.2	+ 18
負債の部合計	74,403	77,570	76,854	▲ 0.9	▲ 716
(資本の部)					
資本金	872	872	—	—	—
資本剰余金	873	875	—	—	—
利益剰余金	115	347	—	—	—
株式等評価差額金	1,178	1,826	—	—	—
自己株式	▲ 90	▲ 86	—	—	—
資本の部合計	2,950	3,836	—	—	—
負債および資本の部合計	77,353	81,407	—	—	—
(純資産の部)					
資本金	—	—	1,372	—	—
資本剰余金	—	—	1,375	—	—
利益剰余金	—	—	531	—	—
自己株式	—	—	▲ 86	—	—
株主資本合計	—	—	3,193	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	1,651	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,651	—	—
純資産の部合計	—	—	4,844	—	—
負債および純資産の部合計	—	—	81,699	—	—

【総資産】

○第三者割当増資による資本金等の増加、変額個人年金保険の残高増加等に伴う特別勘定資産の増加、劣後ローンの返済による借入金金の減少等の結果、前年度末比0.4%増加の8兆1,699億円となった。

- (注) 1. 平成18年度中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「資本の部」は「純資産の部」として表示しています。なお、「純資産の部」については、改正後の保険業法施行規則別紙様式に基づき表示しています。
2. 上記のほか、保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、表示方法を次のとおり変更しています。
- ①従来の「不動産および動産」は、「有形固定資産」として表示しています。
 - ②従来の「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、「無形固定資産」として区分掲記しています。

4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位: 億円、%)

区 分	平成17年度中間期末		平成17年度末		平成18年度中間期末		平成18年度 中間期 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	2,193	3.1	2,986	4.0	3,676	5.0	+ 689
買入金銭債権	163	0.2	226	0.3	348	0.5	+ 121
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	42,971	60.5	46,620	63.0	45,531	61.5	▲ 1,088
公社債	15,356	21.6	19,128	25.9	20,897	28.2	+ 1,769
株式	6,339	8.9	8,347	11.3	7,153	9.7	▲ 1,194
外国証券	19,068	26.9	17,108	23.1	15,755	21.3	▲ 1,352
公社債	15,204	21.4	13,253	17.9	11,767	15.9	▲ 1,486
株式等	3,864	5.5	3,854	5.2	3,988	5.4	+ 134
その他の証券	2,206	3.1	2,035	2.7	1,724	2.3	▲ 310
貸付金	22,047	31.0	20,695	28.0	20,709	28.0	+ 14
不動産	2,547	3.6	2,492	3.4	2,470	3.3	▲ 21
繰延税金資産	33	0.0	—	—	—	—	—
その他	1,172	1.7	1,017	1.4	1,301	1.8	+ 283
貸倒引当金	▲ 57	▲ 0.1	▲ 47	▲ 0.1	▲ 52	▲ 0.1	▲ 5
合計	71,074	100.0	73,992	100.0	73,987	100.0	▲ 4

- (注) 1. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。
 2. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成17年度中間期末: 1,117億円、平成17年度末: 3,095億円、平成18年度中間期末: 2,272億円)
 3. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。(平成17年度中間期: ▲57億円、平成17年度: 1,920億円、平成18年度中間期: ▲822億円)

(2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの: 一般勘定)]

(単位: 億円)

区 分	平成17年度 中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末		
	差損益	差損益	損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	—	—	101	101	▲ 0
責任準備金対応債券	—	—	354	354	▲ 0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	+ 1,844	+ 2,857	42,079	44,664	+ 2,584
公社債	+ 131	▲ 199	20,575	20,472	▲ 103
株式	+ 1,224	+ 2,875	3,971	6,428	+ 2,457
外国証券	+ 284	▲ 125	14,725	14,824	+ 98
その他の証券	+ 203	+ 311	1,487	1,621	+ 134
買入金銭債権	▲ 0	▲ 4	269	266	▲ 2
譲渡性預金	—	—	1,050	1,050	—
合計	+ 1,844	+ 2,857	42,535	45,119	+ 2,584

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成17年度中間期末: 244億円、平成17年度末: 620億円、平成18年度中間期末: 690億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示しています。

(3) 不動産の含み損益

(単位: 億円、%)

	平成17年度 中間期末	平成17年度末	平成18年度 中間期末	前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
	時価	926	893	916	+ 2.6
貸借対照表価額	1,606	1,575	1,567	▲ 0.5	▲ 7
差損益	▲ 680	▲ 681	▲ 650	▲ 4.5	+ 30

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

【一般勘定資産の運用状況】

- 資産配分については、確定利付資産中心の運用方針を継続している。
- 為替ヘッジコストの上昇や国内金利の上昇を受け、外国債券の一部を国内債券にシフトした。
- 株式と債券のリスクバランスの観点から、国内株式を時価ベースで約1,000億円削減。
- 国内債券については、ALMの推進を目的に、満期保有目的債券、責任準備金対応債券へ一部組み入れた。

【有価証券の含み損益】

- 有価証券全体の含み損益は、国内株式市場の下落を主因として、前年度末から273億円減少の2,584億円となった。

【不動産の含み損益】

- 不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損益は、前年度末から30億円減少の650億円となった。

5. 基礎利益、ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

(1) 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位:億円、%)

	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比	
			増減率	増減額
基礎収益	6,469	5,227	▲ 19.2	▲ 1,242
保険料等収入(再掲)	4,981	4,055	▲ 18.6	▲ 925
資産運用収益(注1)	1,265	963	▲ 23.9	▲ 302
その他経常収益	222	208	▲ 6.2	▲ 13
基礎費用	5,881	4,696	▲ 20.2	▲ 1,185
保険金等支払金(再掲)	4,171	3,521	▲ 15.6	▲ 649
責任準備金等繰入額(注2)	742	181	▲ 75.6	▲ 561
資産運用費用(注3)	74	101	+ 36.1	+ 26
事業費(再掲)	585	568	▲ 2.9	▲ 17
その他経常費用	307	323	+ 5.2	+ 16
基礎利益 ①	588	531	▲ 9.7	▲ 56
逆ざや額	▲ 201	▲ 195	▲ 3.0	+ 5
危険差益	608	605	▲ 0.6	▲ 3
費差益	181	121	▲ 32.8	▲ 59
キャピタル損益 ②	▲ 160	▲ 57	▲ 63.9	+ 102
臨時損益 ③	▲ 30	▲ 40	+ 35.3	▲ 10
経常利益(再掲) ①+②+③	397	432	+ 8.7	+ 34

【基礎利益】

○基礎収益は、保険料等収入の減少等により前年同期比19.2%減少(1,242億円減少)の5,227億円。
○基礎費用は、保険金等支払金や責任準備金等繰入額の減少等により、前年同期比20.2%減少(1,185億円減少)の4,696億円。
○以上の結果、基礎利益は前年同期比9.7%減少(56億円減少)の531億円となった。

○費差益は、保有契約の減少ならびに過去において継続的に予定事業費率を引き下げた契約のウェイトが徐々に高まっていること等から、前年同期比32.8%減少(59億円減少)の121億円となっている。

- (注) 1. 損益計算書上の資産運用収益から、キャピタル収益である「有価証券売却益」「為替差益」等を控除した数値です。
2. 損益計算書上の責任準備金等繰入額から、臨時費用である「危険準備金繰入額」を控除した数値です。
3. 損益計算書上の資産運用費用から、キャピタル費用である「有価証券売却損」「金融派生商品費用」等を控除した数値です。

(2) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項目	平成17年度 中間期末	平成17 年度末	平成18年度 中間期末	前年度末比
				増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,565	7,924	8,623	+ 699
純資産の部合計	1,764	2,010	3,193	+ 1,183
価格変動準備金	106	121	134	+ 13
危険準備金	94	130	167	+ 37
一般貸倒引当金	28	34	41	+ 6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,660	2,571	2,326	▲ 245
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 680	▲ 681	▲ 650	+ 30
負債性資本調達手段等	2,164	2,153	1,689	▲ 464
控除項目	—	—	—	—
その他	1,428	1,584	1,722	+ 137
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,028	2,129	2,013	▲ 115
保険リスク相当額 R_1	455	467	454	▲ 12
予定利率リスク相当額 R_2	459	450	444	▲ 5
資産運用リスク相当額 R_3	1,285	1,370	1,272	▲ 98
経営管理リスク相当額 R_4	70	74	47	▲ 26
最低保証リスク相当額 R_7	158	180	195	+ 15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	647.4%	744.3%	856.6%	+ 112.3 ポイント

【ソルベンシー・マージン比率】

○この9月に財務基盤強化の一環として実行した1,000億円の第三者割当増資等の効果により、ソルベンシー・マージン総額は前年度末から699億円増加の8,623億円となった。

○保有株式の売却に伴う資産運用リスクの減少等により、リスクの合計額は前年度末から115億円減少の2,013億円となった。

○以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から112.3ポイント上昇して、856.6%となっている。

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度中間期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています(平成17年度中間期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。また、平成17年度中間期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には「資本の部合計」の金額を表示しています。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等合計および社外流出予定額を控除した額を記載しています。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(3) 実質純資産額

(単位:億円)

	平成17年度 中間期末	平成17年度末	平成18年度 中間期末	前年度末比
				増減額
実質純資産額	4,340	5,738	6,767	+ 1,029

【実質純資産額】

○第三者割当増資等により、前年度末から1,029億円増加して6,767億円となった。

以上